平成２７年度　当初予算

新年度実施事業の概要

この資料は、一般会計予算において計上された事業を『今金町第５次総合計画』の
政策区分に基づき、各部署において分野ごとに整理されたものを取りまとめたものです。

まちづくり推進課

～ 目　次 ～

第１節　あんしん・今金　　～安全・安心な暮らし～

１行　政　経　営 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P１
２消　防　・　防　災 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P3
３住　　生　　活 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P4
４環　境　保　全 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P5
５健　　康 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P5
６福　　祉 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P7

第２節　いきいき・今金　　～育ち、輝く地域人材～

７人　の　育　成 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P11
８子　育　て　支　援 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P11
９学　校　教　育 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P13
10社　会　教　育 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P16
11スポーツ振興 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P18
12文　化　振　興 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P18

第３節　はつらつ・今金　　～力強い地域産業～

13農林業振興 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P19
14商工業振興 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P23
15観光・交流・定住 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P26
16情　報　通　信 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P27
17交　　通 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P28

●添付資料　政策事業調書（新規事業のみ）

①今金町公共下水道施設長寿命化事業　Ｐ３１　②今金小学校屋内運動場等吊天井改修事業　Ｐ３２　③今金中学校耐震診断業務委託事業　Ｐ３３
④今金町総合体育館改築事業　Ｐ３４　⑤多面的機能支払交付金事業　Ｐ３５　⑥水稲直播栽培面積拡大推進事業　Ｐ３６
⑦地域力再生プロジェクト補助支援事業 Ｐ３７

第１節　　あんしん・今金　　～安全・安心な暮らし～

単位:千円

項　目	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
１　行政経営	１　地域づくり活動の推進	自治会町内会連合会活動補助事業	自治会町内会連合会の運営・活動費に対する助成。 ○各種部会活動 環境衛生部会、フラワー部会、生活安全部会、保健福祉部会、女性部会 ○自治会育成交付金、活動費など ○補助率　定額	5,932	5,932	まちづくり推進課	
		地域集会施設維持管理補助事業	自治会・町内会が管理している集会施設の維持管理の推進を図るため、施設の増改築、修繕費（原材料購入費含む）に対して事業費の一部について補助する。	3,000	3,000	まちづくり推進課	
		ふるさと創生支援事業	ふるさと創生基金を活用し、町民が主体となったまちづくりに寄与する取組を支援。 ○補助枠　３，０００千円 ○事務費　２８１千円 支援委員会の設置（10人） ○基金運用益の積立　１７１千円	3,452	3,457	まちづくり推進課	
		消費者行政活性化事業	町民が振り込め詐欺等の消費者トラブルに巻き込まれないようにパンフレットの配布や老人クラブへの出前講座などを実施し啓発を行う事業。 また、窓口で相談対応に従事する職員の基本知識を向上させるため研修等へ参加する。 補助率は基本的に１０／１０だが、全道調整後補助率が下がる可能性もある。 平成２１年度～平成３３年度は北海道の交付金事業。平成３４年度からは自主財源化となる。	542	535	まちづくり推進課	
	２　まちづくり情報の共有化	広報紙作成事業	町民に対し広報紙を通し様々な情報の周知を行う。 ○年１２回発行 ○月２，７００部作成	1,664	1,584	まちづくり推進課	

項　目	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
1　行政経営	4　組織基盤の強化	職員研修（派遣研修）	職員の資質向上のため、道・町村会等が主催する各種研修などへの参加派遣に要する経費。 ○管理・指導・政策能力研修 ○専門研修 ○初任者・初級・中級職員研修 ○視察研修	1,077	1,112	総務財政課	
		職員研修（集合研修）	職員の資質向上のため、行政課題に応じたテーマによる研修会を開催する。 ○評価制度 ○目標管理制度 ○職場のコミュニケーション　など	300	300	総務財政課	
	4　組織基盤の強化	役場庁舎外壁改修事業	昭和41年に建設された役場庁舎において、築48年目を迎えて老朽化が著しく、外壁の剥離や一部崩落があり、周囲の通行者並びに職員への安全面の危惧、および庁舎本体維持の応急措置ということで、最低限の改修を実施する。 ○外壁（北面・東面・搭屋）改修外	30,000	30,000	総務財政課	繰越明許費にて実施予定
		町有施設解体事業	市街地等に現存する町有施設が老朽化し、利用実績や今後の見込み、ならびに修繕費用に対する効果が期待できない施設について、周囲の安全確保や維持経費削減のため解体する。 ただし、施設の選定については政策的要素が強いため現時点では予定案件を示さず、当初予算にも計上しない。 第５次総合計画　登録事業	0	12,800	総務財政課	
	5　財政の安定化	納税貯蓄組合奨励事業	町税の納期内完納などを啓蒙普及する、納税貯蓄組合に対する奨励金等の交付。 ○納入奨励　　８８６千円 納期内納付率90%以上の場合、納付額の０．５～１．０%を交付 ○事務費補助（@１３０円/人）　１９９千円	1,085	1,085	税務住民課	
		納税貯蓄組合連合会補助金	納税貯蓄組合連合会の運営に要する経費に対する一部助成。 ○補助率　定額　・納税広報、視察研修　など	90	90	税務住民課	
		渡島・檜山地方税滞納整理機構負担金	滞納額の縮減を図るため町単独では処理困難な事案（大口滞納者や悪質滞納者）の整理を行う、機構の運営経費を負担。 ○構成町 北斗市・福島町・知内町・木古内町・七飯町・鹿部町・森町 八雲町・松前町・長万部町・江差町・上ノ国町・乙部町 厚沢部町・奥尻町・せたな町・今金町	1,088	1,142	税務住民課 保健福祉課	負担割合 国保会計　５割 一般会計　５割

項　目	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
2　消防・防災	6　防火意識の啓発と防火指導の徹底	今金婦人防火クラブ助成事業	火災予防教育や、活動を行う組織に対する助成。 活動内容 ○消火器による消火訓練の実施 ○火災予防週間においてＰＲ活動の実施	112	112	今金消防署	
	7　消防力の強化	消防無線保守点検委託事業	災害時の消防団員の招集、活動中の無線通信及び住民への災害周知等、消防活動の最重要設備。 檜山広域行政組合本部で委託契約をし、保守・点検を実施している。	328	328	今金消防署	
		花石分遣所勤務委託事業	当初（平成８年度～）は、消防職員で対応していたが、人員不足により平成13年度より委託にて実施	1,800	1,800	今金消防署	
		消防用設備保守点検委託事業	消防法第１７条第３項第３号 消防法施行規則第３１条第６項に基づき実施。	47	47	今金消防署	
		今金町消防団運営事業	消防団任務遂行の経費。	72	72	今金消防署	
		消火栓取替修理事業	設置後４０年以上経過し、老朽化した消火栓を順次取替修理する事業 事業費内訳：需用費　１,００５千円、原材料費　１,４７２千円	2,477	2,289	今金消防署	
		消防救急デジタル無線整備事業	電波法の改正に伴い平成２８年５月３１日を期日として、消防で使用するアナログ無線が使用できなくなる事により、消防救急無線をデジタル移行するための整備事業	38,436	154,356	今金消防署	

項　目	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
2　消防・防災	8 災害予防対策・危機管理対策の強化	災害予防・危機管理対策事業	関係機関・団体等の連携・協力による災害予防及び危機管理体制の確立。 ○防災会議運営　５５千円 ○国民保護協議会運営　５１千円 ○山岳遭難救助対策事業補助金　４０千円 ○防災を考えるつどい　８４千円	230	201	まちづくり推進課	
	9応急体制の強化	災害扶助事業	災害見舞金 ○全焼・全壊・流出　２００千円 ○半焼・半壊　１００千円 ○弔慰金　２００千円	500	500	まちづくり推進課	
3　住生活	11　良好な住生活の確保	街路灯維持費助成事業	防犯と生活環境の向上を図るため、道路・商店街に設置される、街路灯の維持管理費に対する助成。 ○事業主体　自治会・町内会 ○補助率　・電気料　２／３ ・電球破損　１／２ ○街路灯設置数　８８基	1,440	1,440	まちづくり推進課	
		町営住宅屋根塗装事業	町営住宅を良好に維持していくための屋根塗装に要する経費。 第5次総合計画　登録事業 ○対象施設　南団地（Ｈ５築）　１棟１２戸	9,600	8,856	総務財政課	
	13　防犯体制の強化	安全で住みよい町づくり推進協議会運営事業	町民の安全意識の高揚と自主的な安全活動の推進を行い、安全で住みよいまちづくりの実現を図るために要する経費。	195	195	まちづくり推進課	
		防犯灯設置管理事業	防犯灯の設置及び維持管理事業 ○設置数４１９灯	3,104	2,335	まちづくり推進課	

項　目	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
4　環境保全	14　自然環境の保護・再生	後志利別川清流保護の会活動事業	NPO法人後志利別川清流保護の会が行う、清流維持活動に対する経費を負担。 ○負担金　　定額 ○事業内容　河川清掃、植栽・植林、ｲﾍﾞﾝﾄ参加	108	108	産業振興課	
	15　汚水処理の普及促進	浄化槽設置整備事業	公共下水道整備計画区域外での合併処理浄化槽設置経費に対する助成。 ○事業主体　　浄化槽設置者 ○事業期間　　平成26年度～35年度 ○補助額・5人槽　　80万円/基 ・7人槽以上　100万円/基 ○一部国補助	9,400	9,400	公営施設課	
		今金町公共下水道施設長寿命化事業	公共下水道施設を将来にわたって適切に維持管理・改築・修繕していくことを目的として、平成27～28年度で、資料収集・調査及び長寿命化計画の策定。 計画策定により、平成29年度以降の事業内容及び事業費を決定する。	5,120	0	公営施設課	新規①
	17　公害防止・環境美化・景観形成の推進	ゴミ箱作成、修理補助金	自治会・町内会が主体となって設置するゴミ箱の制作・修繕に要する経費に対する助成。 ○補助率　2／3　〈上限額〉新規　66千円　修繕　15千円	360	360	まちづくり推進課	
		花いっぱい運動推進事業	自治会・町内会が主体となった公園や歩道に設置の花壇等への花苗定植による環境美化運動。 まちづくり推進課　498千円　公営施設課　342千円	498	840	まちづくり推進課 公営施設課	
5　健　康	19　主体的な健康づくりの促進	食生活改善事業（食育事業）	豊かで健全な食生活を実践することができる人間を育成するとともに、地域全体が食育の重要性を認識し、かつ適切な食生活を送ることで住民の心身の健康保持、増進を図る。 ○事業内容 栄養教室・親子料理教室等・個別相談・「食育実践計画」による減塩活動他	228	206	保健福祉課	

項　目	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
5　健　康	20　成人保健の充実	基本健康診査事業	心臓病・脳卒中等の要因となる生活習慣病予防の一環として、住民検診の実施に要する経費。 ○検診日数　１１日間（集団）・通年（個別） ○検査項目　問診、身体計測、血圧測定、血液検査、眼底、心電図 ○結果報告及び保健指導など実施	2,603	3,651	保健福祉課	
		がん検診事業	がんの早期発見・予防を図るため、検診の実施に要する経費。 ○胃、大腸、肺、乳、子宮、前立腺がんの検診	9,612	7,251	保健福祉課	
		健康相談事業	定期又は自治会・団体の要請に応じ健康相談等を実施。 ○健康相談に併せて、生活習慣病や介護予防などの教室を実施 ○一部国・道費補助	59	59	保健福祉課	
		健康手帳交付事業	健康相談や検診などの保健サービス利用時の記録や健康状態などを記入し、自らの健康管理と適切な医療の確保に資する。	33	33	保健福祉課	
		集団健康教育事業	各種健康教室・講演会等を通し、住民の主体的な健康増進の取り組みを支援する。 運動教室・うつ自殺対策講演会及び研修会・ノルディックウォーキング等の推進、その他生活習慣病予防の啓発。 感染症予防対策の総合的な推進。	1,799	672	保健福祉課	
		訪問指導事業	家庭における療養方法等に関する指導や生活習慣病予防に関する指導。	65	65	保健福祉課	

項　目	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
5　健　康	23　地域医療体制の維持確立	救急医療啓発普及事業	休日・夜間における第1次救急医療体制の確保と住民に対する普及啓発に要する経費。 ○委託先　　北部檜山医師会 ○事業内容　休日当番医謝金、普及啓発事費	5,050	5,050	保健福祉課	
6　福　祉	26　高齢者介護・福祉の充実	高齢者温泉パスポート事業	65歳以上の高齢者を対象に、温泉施設利用料の軽減に要する経費。 ○クアプラザピリカの入浴料の差額分を扶助	360	362	保健福祉課	
		長寿健康祝金支給事業	高齢者を敬愛し、長寿を祝福するため祝い金を商品券で贈呈。 満100歳到達者　30万円相当 満　88歳到達者　　5万円相当 満　80歳到達者　　3万円相当	7,300	6,740	保健福祉課	
		敬老会運営事業	満75歳以上の高齢者を対象に、長寿を祝して行う敬老会経費の助成。 ○事業主体　町内会、婦人会 ○補助率　定額（@2，000円/人）	1,600	1,600	保健福祉課	
		老人クラブ運営事業	各地区老人クラブ、連合会の活動等に要する経費。 ○各種事業、研修会、会報誌など ○補助率 ・単位クラブ　定額 均等割　@46，560円/ｸﾗﾌﾞ 人数割　@　1，500円/人 ・連合会分　定額 ・健康づくり運動会　定額	1,905	1,905	保健福祉課	

項　目	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
6　福　祉	26　高齢者介護・福祉の充実	高齢者事業団訪問開拓員設置事業	高齢者に適した仕事の訪問開拓事業に対する助成。 ○事業主体　高齢者事業団 ○補助率　　人件費 10/10　事務費 2/3 ○一部道費補助	2,044	2,021	保健福祉課	
		高齢者共同生活施設せせらぎ運営事業	概ね65歳以上で、居宅生活が困難な者に対する共同生活施設の運営に要する経費。 ○指定管理者　　㈲ササキ総合管理サービス ○事業内容　介助及び身体機能回復指導や趣味活動などの支援	31,964	29,590	保健福祉課	
		給食サービス事業	自ら調理が困難な在宅高齢者に対する食事の提供に要する経費。 ○対象者 　高齢者の単身世帯又は世帯の構成員が全て高齢者である世帯等で、老衰・障害等により調理が困難なもの。 ○提供内容　・毎日、昼・夕配食　　・利用料　@520円/食	20,366	20,263	保健福祉課	
	27　障がいのある人への福祉の推進	障がい者雇用促進補助金	今金町における障がい者（児）雇用の関心と理解を深め、障がい福祉の向上のために、新たに障がい者（児）を雇用する事業者に対し支援を行う。 ○補助対象者　　新規に障がい者（児）を通年雇用する町内事業者 ○補助金　　1雇用に対し月額30，000円、臨時雇用の場合は1／2	360	1,260	保健福祉課	
		社会福祉法人光の里補助金	光の里学園施設整備のための借入金償還額に対する助成。 ○償還額に対する道の利子補給費 　補助残分を助成	1,495	1,516	保健福祉課	

項　目	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
6　福　祉	27　障がいのある人への福祉の推進	身体障害者福祉協会補助金	今金町身体障害者福祉協会の活動経費に対する助成。 ○研修会、スポーツ大会への参加 ○補助率　定額	90	90	保健福祉課	
		重度障がい者タクシー料金助成事業	重度障がい者の社会参加を促進するため、外出する際利用するタクシー料金の助成に要する経費。 （助成券　１人につき１２，０００円　）	691	715	保健福祉課	
		じん臓機能障害者通院交通費助成事業	人工透析療法による医療給付を受けるため、医療機関への通院に要した経費の道費補助残額を助成。	101	101	保健福祉課	
		障がい者地域生活支援事業	障がい者がその有する能力及び適正に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう福祉の増進を図る。 ○事業内容 ・コミュニケーション支援事業(聴力障がい者への手話通訳者派遣) ・日中一時支援事業(機能訓練等の日中活動支援) ・障がい支援区分に要する経費 ・自発的活動支援事業（旧ボランティア活動支援事業）等	10,535	9,779	保健福祉課	
	29　地域福祉の推進	患者バス運営事業	無医地区等の医療機関への交通確保などを図るため、バスの定期運行に要する経費。 ○月～土曜日(祝祭日除く)　　７系統運行	4,851	4,906	保健福祉課	
		福祉灯油扶助事業	高齢者等に対する冬期増嵩経費の援助として、灯油２００ﾘｯﾄﾙを扶助。 ○７０歳以上(単身・夫婦)、母子又は寡婦、心身障がい者等で、所得税及び町民税の非課税世帯であり、かつ、年収１５０万円未満の世帯を対象。	4,466	4,466	保健福祉課	

項　目	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
6　福　祉	29　地域福祉の推進	緊急通報電話設置事業	身体機能に障がいのある高齢者に対し、緊急ボタンにより消防署へ通報される「あんしん電話」の貸与。（緊急通報電話購入費、取付料）	1,694	1,389	保健福祉課	
		地域包括支援センター運営事業	高齢者が住み慣れた地域で尊厳のある素晴らしい生活を継続できるように、心身の健康維持・保健・福祉・医療の向上、生活の安定のための必要な援助・支援を包括的に行うセンターの運営に要する経費。 ○事業内容 ・権利擁護事業 ・総合相談事業 ・介護予防ケアマネジメント事業 ・任意事業　他	22,082	24,911	保健福祉課	
		社会福祉協議会補助事業	社会福祉協議会の運営に要する経費に対する助成。 ○活動費、人件費・事務費 ○補助率　定額 ※H18ボランティアセンター創設 高齢者の施設入所抑制を図るため、在宅福祉サービスの普及などに要する経費。 ○委託先　　社会福祉協議会（人件費１名、事務費） あんしんサポートセンター運営事業 ○委託先　　社会福祉協議会（人件費１名、事務費）	24,211	14,726	保健福祉課	
		子ども発達支援センター運営事業	■発達支援センター事業 今金町とせたな町から子ども発達支援センターに通う子どもの療育支援(専門支援機関による検査等）、家族支援（相談・情報提供・研修・家族交流等）、地域の体制づくり（関係機関訪問・巡回相談・発達支援教室の開催・地域療育ネットワーク等）に要する経費 ■児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業 心身の障がいや発達に不安等がある乳幼児、児童生徒などに対し、個々の状況に応じた適切な療育支援を講じるための事業経費。 ○常勤職員　３名 ○事業内容　個別療育・グループ療育・集団療育 （・療育時間は月～金曜日・１家族1時間半） ■障がい児相談支援事業 障がいのある児童が身近な地域で適切な支援が受けられるよう、障がい特性に応じた専門的支援を提供し質の確保を図るため、一人一人のニーズに沿った適切な障がい福祉サービス利用支援計画の作成に要する経費 ○療育を受ける全ての児童が対象	20,360	19,274	教育委員会	

第２節　いきいき・今金　～育ち、輝く地域人材～

項　目	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
7　人の育成	31　子どもたちへの地域人教育の推進	今金っ子育成プロジェクトチーム補助金	児童生徒の学力向上や望ましい学習・生活習慣の定着に取り組んできたが、さらに創造力や表現力を養うことや集中して課題に取り組む力を身に付けるため、「読書と作文のまち」を共通のテーマとして、学校・家庭・地域・行政の役割を明確にするための研究をはじめ、様々な実践活動を展開する。	400	400	教育委員会	
	32　産業人の育成	産業後継者育成就業奨励金事業	町内農林商工業者の子弟が、新たに町内で後継者として従事した場合に奨励金を交付。 ○奨励金 ・独身者　７０万円 ・配偶者を有する者　１００万円 ○交付時期 従事することになった日から、３年経過後。(6ヶ月経過時要届出) ○交付予定者(既届出者) 商工業　H27：　2名　２００万円 農　業　H27：　3名　２１０万円	4,100	5,800	産業振興課	
	33　福祉分野におけるマンパワーの充実	今金町赤十字奉仕団運営事業	赤十字奉仕団のボランティア活動に対する助成。 ○施設訪問、花壇造成、研修など ○補助率　定額	42	42	保健福祉課	
	34　まちづくり人材の育成	地域再生加速推進事業補助金	本事業は「人材育成」「農・食」をテーマに各プロジェクトを通して交流人口増や地域活性化を図り、まちづくりを持続・継続するため、札幌国際大学・民間や新しい公共を担う地域住民団体と行政が一体となって「協働のまちづくり」を築く基盤整備を図る。 ◆いまｃｈＷＥＢマガジン運営事業　◆イメージキャラクターＰＲ事業 ◆地域資源発掘再発見事業　◆田舎暮らし体験事業　他	1,800	1,800	まちづくり推進課	
8　子育て支援	35　幼児教育・保育の充実	ブックスタート事業	地域に生まれた全ての子どもと保護者に、子育て応援のメッセージをそえて絵本を手渡す運動。近年全国で取り組まれるようになり、今金町でも3ヶ月乳幼児健診において実施。	34	34	教育委員会	

項　目	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
8　子育て支援	35　幼児教育・保育の充実	育ちの支援事業	今金町の責務として、心身発達の心配や遅れのある乳幼児に対して、保育所等において、集団保育、必要に応じて個別保育等を実施することにより、育ちの支援を要する乳幼児等の心身の機能の伸長と健全な社会性の成長発達を促進することを目的とする。 必要に応じ、教育支援委員会専門委員会や子ども発達支援センターと連携する。	2,307	2,142	教育委員会	
	36　親と子の健やかな成長の支援	母子保健事業	妊娠・出産・育児に係る一貫した検診体制や乳幼児の疾病・障害の早期発見や適切な相談・助言等に要する経費。 ○妊婦健康診査券の発行 ○乳幼児健診（3ヵ月・1歳6か月・3歳・5歳） ○股関節脱臼検査　3ヶ月児 ○虐待予防ケアマネジメント事業	5,940	5,426	保健福祉課	
		幼児歯科検診事業	乳幼児を対象とした、歯科検診・フッ素塗布等に要する経費。 ○年3回（6日間）実施 新規⇒「子どもの歯みがき教室」（ブラッシング指導）実施：年間延べ8回	1,236	1,647	保健福祉課	
		予防接種事業	感染症の罹患を防ぐため、各種予防接種の実施に要する経費。 ○BCG,3種混合、2種混合、インフルエンザ、ポリオ、麻疹、風疹、ヒブ、肺炎球菌、4種混合、水痘。 新規⇒既存事業の「高齢者（65歳以上）のインフルエンザ定期予防接種事業」と同様の自己負担額（1，000円）とし、1～12歳については、2回接種3，000円に対し@2，000円の助成、13～15歳については、1回接種2，500円に対し@1，500円助成とする。	11,018	6,903	保健福祉課	
		民生委員児童委員協議会運営事業	住民の相談・支援を行う今金町民生委員児童委員協議会の運営経費に対する助成。 ○定例会、調査研究、研修など ○補助率　定額	3,614	3,614	保健福祉課	

項　目	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
8　子育て支援	37　子育て支援の強化	出生児記念品贈呈事業	出産を奨励し、児童の健全育成を図るため、保護者に対し記念品を贈呈。 ○商品券の贈呈 第1子　　50千円相当 第2子　100千円相当 第3子　200千円相当	3,200	3,200	税務住民課	
9　学校教育	40　小中学校の教育内容の充実	小中学校絵画書道展事業	児童生徒の文化芸術に親しむ機会の確保と学習活動の発表の場として、総合文化祭に書道絵画の作品展示を行う。 ○記念品の贈呈　町長賞、議長賞、教育委員長賞、教育長賞及び佳作	75	75	教育委員会	
		学校体育芸術文化連盟事業	今金中学校生徒の体育・文化活動の普及向上を図るため、中体連などの各種大会参加経費に対する助成。	700	700	教育委員会	
		今金町教育委員会指導主事設置事業	各小中学校における教育課程、学習指導、その他学校教育に関する専門的事項の計画的な推進と重点的な指導を行う。	1,560	1,361	教育委員会	
	41　学校給食による食育推進	学校給食食育推進事業	「食を大切にできる子」を育むことを目標に学校給食食育推進委員会において学校・家庭・地域・行政が連携した食育の推進を図る。	317	247	教育委員会（給食センター）	
		今金町学校給食センター給食配給事業	児童・生徒の望ましい食習慣の形成（基本的な栄養基準量の摂取）を行うことにより、子供達の成長及び健康の増進を図る。	40,506	41,928	教育委員会（給食センター）	

項　目	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
9　学校教育	42　特別支援教育環境の充実	今金高等養護学校後援会運営事業	高等養護学校の教育活動を援護し、生徒の社会自立に寄与する、後援会の運営に要する経費を助成。 ○事業内容　学校教育活動支援、啓発、研修 ○補助率　　定　額	170	170	教育委員会	
		特別支援教育支援員配置事業	障がいのある児童生徒に対し、将来の社会参画と自立支援を目指し、個々に応じたきめ細かな対応を図るため、特別支援教育支援員を配置する。 ○小中学校担当支援員５名（各小中学校配置）	10,500	10,500	教育委員会	
	43　各種就学援助の充実	奨学基金貸付事業	成績が優秀で、経済的理由により就学が困難な者に対し、基金より奨学資金を貸し付ける。 ○貸付額（月額） 国立、公立と私立で区分あり 高等学校等　２０千円以内　　専修専門課程等　２５千円以内 短期大学　２８千円以内　　大　学　３０千円以内 大学院　３５千円以内	3,576	3,576	教育委員会	
	44　教育環境の充実	教職員研修等事業	教員の資質向上や指導方法の先進視察などに要する経費。 ○道内大規模校・先進校の視察 ○研修及び家庭訪問等に要する旅費	236	236	教育委員会	
		教育研究会運営事業	総合的な学校教育のあり方やへき地複式教育に係る研究・協議を行う今金町教育研究会の運営に要する経費を負担。	1,220	1,220	教育委員会	
		学校運営協議会運営事業	円滑な学校運営を図るため、今金町学校運営協議会の運営に要する経費を負担。 ○全道・管内組織との研究交流 ○校長会・教頭会の開催	537	537	教育委員会	

項　目	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
	４４　教育環境の充実	スクールバス運行事業	児童生徒の登下校などや町民各層の研修・学習機会確保のため、スクールバスの運行に要する経費。 ○委託先　民間 ○臨時運転者経費、維持費	26,221	25,726	教育委員会	
		今金小学校屋内運動場等吊天井改修事業	平成25年の国土交通省の建築基準法施行令の改正により新たな技術基準となり、天井の落下防止対策が必要な建築物に該当し、地震特措法による補助率の嵩上げが平成27年度までであることから改修を実施する。	53,000	0	教育委員会	新規②
		今金中学校耐震診断業務委託事業	平成25年の国土交通省の建築物の耐震改修の促進に関する法律等の改正により耐震診断が義務付けとなり、平成27年中の報告が必要であり、また今後建替えにおいても必要な診断となることから実施する。	11,500	0	教育委員会	新規③
	４５　こどもたちへ　のサポート推進	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業（スクールガードリーダー）	子どもが登下校時などに事件や事故に巻き込まれる事案が社会現象となっていることを踏まえ、子どもたちが安全で安心して教育を受けられるよう、学校、家庭、地域社会が一体となって、学校や通学路における子どもの安全・安心の確保に取り組む体制を整備する。	36	36	教育委員会	
	４６　高等教育との連携の推進	檜山北高等学校振興会運営事業	教育環境整備や学校活動・地域社会活動の支援を行う振興会の運営に要する経費を負担。	1,140	1,140	教育委員会	

項　目	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
１０　社会教育	４９　青少年教育の推進	こども会連合会運営事業	こども会の親睦・交流を促進し、児童福祉の向上を図るため、連合会の運営に要する経費を助成。 ○事業内容 ドリームバスツアー、レクリェーション大会、かるた・百人一首教室等 ○補助率　定 額	122	122	教育委員会	
	５０　成人教育の推進	成人祭運営事業	町内成人者の社会人としての意識向上を図るため、成人祭式典・交流会の開催に要する経費。 ○開催日　８月１３日	312	311	教育委員会	
	５１　読書活動の推進	学校図書購入事業	児童生徒の学力向上をはじめ、自立性や創造性の向上を図るため、小中学校の図書整備に要する経費。	550	550	教育委員会	
		町民センター図書室運営事業	日常的な読書活動の普及啓発を図るため、図書室の運営に要する経費。 ○図書室司書　１名 ○図書購入費	3,265	3,234	教育委員会	
		本のふれあい便事業	「いつでもどこでもだれでもが」本にふれられる機会づくりを目指して、八雲町立図書館と今金町民センター図書室が連携し、町民の読書環境の充実を図る。	59	59	教育委員会	
	５２　国際交流活動の推進	国際交流推進アドバイザー招聘事業	学校教育及び町民における国際理解の充実を図るため、アドバイザーの招聘に要する経費。 ○推進員報酬、活動費など	4,612	4,637	教育委員会	

項　目	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
１０　社会教育	５２　国際交流活動の推進	国際国内交流事業	異なる文化圏での体験による国際理解・地域理解を深めるため、今金町国際国内交流事業実行委員会が行う各種交流事業に対する助成。 ○NZ中学生派遣事業 ○国際交流夏のつどい留学生受け入れ事業	3,980	720	教育委員会	
	５３　社会教育団体の育成支援	人づくり推進会議運営事業	「まちづくり」は「人づくり」の観点から、社会教育、文化・芸術、スポーツ、地域の教育研究の充実・振興を目的とする事業に対し、その事業費の一部を助成。 ○対象者　社会教育・文化芸術・スポーツ関係及び教職員で構成する団体 ○補助率　定額（１団体１事業１０万円以内）	900	900	教育委員会	
		女性団体連絡協議会運営事業	町内女性団体の相互理解・交流を促進するため、協議会の運営に要する経費を助成。 ○事業内容　研修活動、女性団体育成 ○補助率　定額	188	638	教育委員会	
		ＰＴＡ連合会運営事業	学校教育の振興と管内・町内ＰＴＡの相互理解・交流を促進するため、連合会の運営に要する経費を助成。 ○事業内容　研修活動、研究大会など ○補助率　定額	225	225	教育委員会	
		青年会議運営事業	町内青年団体の相互理解・交流を促進するため、青年会議の運営に要する経費を助成。 ○事業内容　研修活動、青年団体育成 ○補助率　定額	665	815	教育委員会	

項　目	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
１１スポーツ振興	５４　スポーツ活動の促進	スポーツ少年団運営事業	青少年のスポーツ振興と町内スポーツ少年団の育成強化を図るため、今金町スポーツ少年団本部の運営に要する経費を助成。 ○事業内容　ドリームバス研修、各種大会参加、指導員講習会・活動費、研修事業等 ○補助率　　定額	750	750	教育委員会	
		体育協会運営事業	町民がスポーツに対する関心と理解を深め、自ら実践する体育の振興・発展を図るため、今金町体育協会の運営に要する経費を助成。 ○事業内容　町民体育祭運営、講習会・研修会、各種スポーツ大会・事業 ○補助率　定額 ○町民体育祭60回記念事業（500千円）	2,750	2,250	教育委員会	
		ふれあいスポーツ交流会運営事業	スポーツを通じた町内外の交流を推進するため、今金町ふれあいスポーツ交流事業実行委員会が行う冬季スポーツ競技の開催経費を助成。	600	500	教育委員会	
		総合型地域スポーツクラブいまかね運営事業	町民が日常的にスポーツに親しむ環境をつくり、スポーツに対する意識の向上と健康の維持増進を狙いとして活動する「総合型地域スポーツクラブいまかね」への運営補助金。	682	682	教育委員会	
		総合体育館改築事業	平成26年度の耐震診断により、最も評価の厳しい「倒壊の危険性が高い」との判定となったことから建替えを行う。 ○総合体育館建設基本・実施設計委託　54,600千円 ○総合体育館建設地質・敷地調査委託　11,000千円	65,600	0	教育委員会	新規④
	５６　活動の場の提供	今金高等養護学校プール一般開放事業	町の財政状況を考えたとき、小中学校プールの新設・大規模改修は難しい状態にあるため、今金高等養護学校プールを一般開放を行うための経費の一部を負担する。	487	479	教育委員会	
１２　文化振興	５７　文化・芸術活動の促進	いまかねミュージックサマースクール事業	生徒の音楽に対する関心を高め、演奏技術の向上を目指し、互いに交流を深め、協力し合う態度を育てる。中・高生のためのバンドクリニックと参加者によるガラ・コンサート。技術指導は札幌交響楽団メンバーを招聘。すべて公開とし聴講・鑑賞可能とする。	200	600	教育委員会	
		文化協会運営事業	文化・芸術の振興と広く町民に鑑賞や発表の機会を与える協会の運営に要する経費を助成。 ○事業内容　総合文化祭、文化団体育成、研修事業 ○補助率　　定額	700	700	教育委員会	
		幼少年芸術劇場運営事業	日頃接する機会の少ない芸術鑑賞機会を提供し、豊かな心を育む。 ○幼児、小学生、中学生を対象に開催	900	900	教育委員会	
	５８　文化財の保存と継承・活用	ピリカ旧石器文化館体験学習事業	文化財への理解を深め、また施設の魅力を高めることを目的に様々な体験学習事業を実施する。 体験学習用材料の購入経費。（体験学習利用者は材料費実費負担）	118	139	教育委員会	

第３節　はつらつ・今金　～力強い地域産業～

項　目	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
１３　農林業振興	６０　農業経営体質強化の促進	担い手対策事業	農業経営を新たに営む者に対して支援を行い農業経営の安定と定着を図り、農業振興を推進する。 ○農業後継者に対する支援 ○新規就農者に対する支援 ○集落営農及び法人化に対する支援	3,000	3,000	産業振興課	
		農業経営基盤強化資金利子補給事業	農業経営基盤強化資金に伴う利子補給事業	1,915	2,096	産業振興課	
		水稲直播栽培推進事業	播種機機械利用組合の活動に係る経費の一部助成	730	730	産業振興課	
		施設園芸作物推進事業	施設ハウスの購入費（消費税は除く）に対し、増棟する場合は、３／１０を乗じた額、新規の取り組みについては、４／１０を乗じた額を補助する。上限として１坪当たり2,550円（増棟）・3,400円（新規）とする。（１戸当たりの面積条件：６００坪以内）	6,800	6,800	産業振興課	
		今金町地区機械施設利用組合連合会活動促進事業	今金町地区機械施設利用組合連合会の活動に係る経費の一部助成	8,140	8,140	産業振興課	
		多面的機能支払交付金事業	今金集落が活動計画（対象地における水路・農道等の維持管理）に基づいた取り組みに対し交付を交付する。 対象農用地面積　２４０ha×2,300円/１０a＝５，５２０千円	5,520	0	産業振興課	新規⑤
		水稲直播栽培面積拡大推進事業	従来から水稲直播栽培により作付していた面積と同様の取り組みを行った農業者に対し、１０ａ当たり６，０００円、新規及び従来の作付面積より拡大をした農業者に対し、１０ａ当たり８，０００円を補助する。 ２，７００ａ×６，０００円（10ａ）＝１，６２０，０００円（従来） ３００ａ×８，０００円（10ａ）＝　２４０，０００円（新規）	1,860	0	産業振興課	新規⑥

項　目	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
１３　農林業振興	６０　農業経営体質強化の促進	新酪農ヘルパー事業	酪農家の定期的な休日確保や傷病時などの代行による経営の安定を図るため、酪農ヘルパー組合の運営経費を助成。 ○事業内容　ヘルパー人件費等を農協、町、生産者で負担 ○補助率　定額	1,500	1,500	産業振興課	
		中山間地域等直接支払交付金事業	地理的条件などが不利となる中山間地域に対して、国・道・町が応分の負担による地域に応じた農業振興施策に要する経費を負担。 ○負担割合　国５０％・道２５％・町２５％ ○事業主体　今金町集落協定 ○事業内容　各種担い手対策、機械整備、環境整備、管理経費など	5,600	47,429	産業振興課	
		農民連盟活動促進事業	農業者の青色申告の推進を図るため、今金町農民連盟の活動経費に対する助成。 ○活動内容　所得申告指導など ○補助率　定額	720	720	産業振興課	
		農業後継者奨学資金貸付事業	農業後継者育成のため、卒業後の農業従事が確実である者に対し、奨学資金を貸付。 ○高等学校　　年額１００千円 ○専門学校･大学等　　年額１４０千円 ※卒業後５年以上従事した者は償還免除	560	560	産業振興課	
		農業後継者対策事業	農業後継者の花嫁不足解消等を図るため、交流事業の取組に対する助成などに要する経費。 ○事業主体　　町及び産業後継者対策協議会 ○事業内容等　今金町：結婚相談員等報酬、各種負担金、事務費 協議会：後継者交流事業	1,108	1,226	産業振興課（結婚相談所）	
		畜産環境保全施設整備事業	家畜の排せつ物処理施設の整備に係る国のリース事業償還額に対する助成。 ○事業主体　今金町農業協同組合 ○補助率　　地元負担２５％（受益者6.25%、農協6.25%町12.5%）	2,224	2,788	産業振興課	

項　目	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
１３　農林業振興	６１　高品質で環境にやさしい農畜産物の安定生産の促進	牛群繁殖管理推進事業（早期受胎促進）	乳用牛と肉用牛の雌牛を対象に、要件を満たして早期受胎した牛に対し、助成を行うことで、牛群の繁殖管理の向上を促し、生産者の意識改革及び生産性の向上を図る。 ○事業内容　１，１４０頭×７，０００円	7,980	7,980	産業振興課	
	６２　販売強化の促進	野菜集出荷施設運営事業	広域連が運営する集出荷施設の維持運営管理に必要な経費の一部を助成することで、施設利用農家の負担軽減を図ると共に、広域連の安定的運営に資する。	1,194	1,120	産業振興課	
	６３　基盤整備による効率的な農地利用の推進	国営緊急農地再編整備事業	区画整理、用排水路、付帯施設の整備及び換地 ○事業主体　北海道開発局（函館開発建設部） ○事業期間　今金南地区　H25～H36　・今金北　H27～H38予定 ○事業費負担割合　国：75%　道：18.3%　町：4%　受益者：2.7%	110,046	84,639	国営農地再編推進室	
		土地改良施設維持管理適正化事業	農業水利施設の機能低下による、転作田への漏水解消を図るため、施設の整備補修に要する経費。 ○事業主体　狩場利別土地改良区 ○事業内容　用水路改修、頭首工ゲート塗装、揚水機ポンプオーバーホール等 ○補助率　　地元負担を町1/4　農家3/4	155	155	産業振興課	
		用水路維持管理事業補助金事業	用水路の維持管理・補修に係る受益者負担の軽減を図るために維持管理補修費の一部を補助。	729	759	産業振興課	
		水土里情報システム運用事業	水土里情報システムの利用料	500	500	産業振興課	
		真駒内ダム幹線水利施設管理事業	真駒内ダムと一元管理を行う幹線用水路の管理費の地元負担金。	1,204	1,190	産業振興課	
		国営造成施設管理体制整備事業	国営造成施設及びその付帯施設の管理体制の整備を図るためその推進活動及び体制整備の支援を行う。	3,982	3,982	産業振興課	
		中里頭首工基幹水利施設管理事業	中里頭首工の施設管理費の地元負担金。	3,156	3,871	産業振興課	
		農業基盤整備促進事業	農地の有効利用を図る上で、小区画及び湿田が担い手への農地利用集積の支障となっていることから本事業の展開を図る。 ○区画拡大　　２．０ｈａ ○暗渠排水　４０．０ｈａ	51,500	64,060	産業振興課	

項　目	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
１３　農林業振興	６４　林業の振興	森林国営保険	自然災害等により町有林が消失した際の補償を受けるため、保険加入に要する経費。 ○保険期間　１０年間 ○対象箇所　４箇所　20.09ha	462	335	産業振興課	
		森林作業員就業条件整備事業	森林作業員の就労安定化を促進し、林業労働力を確保するため、作業奨励金の負担に要する経費。 ○事業主体　北海道造林協会 ○作業員、事業主、町、道が一定の掛け金を負担 　町負担は、作業日数区分に応じて@８０円～@１４０円	254	57	産業振興課	
		町有林作業路補修事業	作業の円滑化を図るため、町有林の作業路補修に要する経費。	1,544	767	産業振興課	
		森林整備地域活動支援交付金事業	適切な森林整備の推進を図る観点から、施業集約化の促進及び作業路網の簡易な改良に対する経費を支援。 ○積算基礎森林面積 集約化の促進　６８．０５ha 作業路網の簡易な改良　２５９．８３ha	4,640	12,034	産業振興課	
		町有林造林事業	町有林を適正に管理し、森林の多面的機能を十分に発揮させるための経費 ○事業面積　下刈事業　２３１．４ha　枝打事業　６．５６ha 間伐事業　６．５６ha	8,943	32,033	産業振興課	
		未来につなぐ森づくり推進事業	森林の有する多面的機能を発揮するために、民有林の伐採跡地等へ造林する者に対して、経費の一部を補助する。	2,551	2,551	産業振興課	

項　目	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
１３　農林業振興	６４　林業の振興	地場材活用推進事業	地場材の活用促進のため町有林（カラ松・トド松）の木を集成材加工し、その集成材による住宅を新築した者に対し、建築経費を助成。 ○補助対象　新築・増築の専用住宅及び共同住宅 ○補助基準　延べ床面積に7,250円/㎡ 上限額　専用住宅１，０００千円、共同住宅２，０００千円 ○補助条件　町内の建設業者で施工 ○事業期間　平成２８年度まで	6,000	6,000	産業振興課	
		野そ駆除事業	町有林内における野ねずみの食害を予防するため、薬剤散布を行うために要する経費。 賃金　52千円　委託料　67千円　　薬剤　60千円	179	156	産業振興課	
		森林活性化間伐搬出事業補助金	森林所有者自らがおこなう搬出間伐材の運搬費用に対し１㎥当たり@1,000円を交付し、民有林所有者の負担軽減を図るとともに森林の多面的機能の維持増進を図る。	1,500	1,500	産業振興課	
		育成林下刈り推進事業補助金	森林環境整備のため、民有林の下刈りに対し町は1ha当たり@3,000円を補助する。	390	390	産業振興課	
１４　商工業振興	６５　事務所の体力づくりへの支援・指導	商店街コミュニティ施設整備事業	商店街のイメージアップと美化活動を促進するため、大通り商店街振興協同組合の活動経費を助成。 ○事業内容　街路等維持管理等 ○補助率　定額	97	97	産業振興課	
		小規模事業者経営改善資金融資制度利子補給費補助事業	小規模事業者の経営安定化を図るため、借入資金償還額に対する利子補給に要する経費。 ○融資限度額　運転資金　１，５００万円以内 設備資金　１，５００万円以内 （資金併用の場合は合計で１，５００万円以内） ○融資機関　日本政策金融公庫 ○末端利率　日本政策金融公庫が定める金利（国民生活事業利率のうち特利Ｆを適用） ○利子補給率　融資額のうち５００万円までの融資利率のうち、融資利用者の負担利率が １％を下回らない範囲において、１％以内の利率分を補給する。	170	170	産業振興課	

項　目	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
１４　商工業振興	６５　事務所の体力づくりへの支援・指導	中小企業融資制度利子補給費補助金	中小企業の経営安定化を図るため、借入資金償還額に対する利子補給に要する経費。 ○融資限度額　・運転資金　１，５００万円以内 ・設備資金　１，５００万円以内 ○融資機関　・北海道銀行、渡島信用金庫 ○末端利率　・国民生活金融公庫基準金利（国民生活事業特利F適用）＋２%以内 ○利子補給率　・信用保証率＋貸出金利と公庫基準金利の差(２%以内)	1,827	1,947	産業振興課	
		中小企業経営改善普及事業	今金町商工会が行う小規模事業者の経営・技術などの向上対策に要する経費の助成。 小規模事業者の売上げの増加及び消費者に対する還元策を拡充し、小規模事業者の振興と安定改善に要する助成。 ○補助率 ・経営改善普及　80/100以内 ・地域振興　50/100以内 ・事務局長費　60/100以内 ○事業主体　今金町商工会	13,320	13,050	産業振興課	
		地域消費活性化事業	個人所得の減少による消費の鈍化傾向を解消し、地元消費を活性化することにより購買力の流出防止を図り、小規模事業者の経営改善に資する。	1,000	1,000	産業振興課	
		プラザ２１管理事業	プラザ21の管理運営に要する経費。 ○委託先　今金町商工会 ○事業内容　利用計画立案、観光インフォメーション、清掃など	1,400	1,200	産業振興課	
		住宅リフォーム助成事業	町内に建設されている既存住宅の改修工事を行う方に対し、それに要する経費の一部を助成し、快適な居住環境の向上と町内住宅関連産業の振興及び雇用の安定を図る。 ○助成対象者 ・町内在住で、住民登録をしている人・町税等を滞納していない人 ○助成対象住宅 ・町内に所有し自ら居住している住宅 ○助成金額 ・事業費の２０%（上限３０万円） ただし、事業費が３０万円（消費税相当額を除く。）以上であること。	10,000	10,000	産業振興課	

	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
１４　商工業振興	６６　多様なビジネス展開の促進	地域力再生プロジェクト補助支援事業	商店街活性化事業として、にぎわい商店街、空き店舗活用事業の実施 今金高等養護学校卒業生雇用及び調査研究 農商工連携による新たなビジネスモデル創出の調査研究 ○実施主体：今金町商工会 ○補助率：10/10	1,960	0	産業振興課	新規⑦
		空き店舗活用事業	空き店舗を活用した「みんなの広場ひだまり」の店舗賃借料に対する助成。 ○事業主体　今金町商工会 ○補助率　１／２	372	372	産業振興課	
	６７　勤労者の就労環境の向上	建築技能者協会活動事業	奉仕活動及び技能者の育成や能力の向上を図るため、協会の活動費に対する助成等に要する経費。 ○事業主体　今金町建築技能者協会 ○事業内容　技能講習、修繕等奉仕活動、視察研修など	218	218	産業振興課	
		職業援護活動事業	季節労働者の健康意識及び技術の向上などに要する経費。 ○補助事業　　１３８千円 ○事業主体　　今金町職業援護相談所 ○事業内容　　安全講習会、優良表彰など	138	138	産業振興課	
		渡島檜山北部通年雇用促進支援協議会負担金	雇用確保及び通年雇用化を促進する各種ソフト事業を実施する。労働者側、雇用者側双方への働きかけ、各種講習や講演、合同研修視察実施のほか、雇用促進支援員を設置し、季節労働者の通年雇用化を図ることを目的とする。	61	67	産業振興課	
		工場誘致事業	工場誘致を積極的に奨励し、雇用の確保と産業振興を図るため、委員会の運営に要する経費。 ○委員10名、年１回開催 ○現在までの誘致企業　４社	72	72	産業振興課	

項　目	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
１５観光・交流・定住	６９　観光・交流・定住に関するコーディネート機能等の整備	観光協会観光事業補助金	今金町観光協会が行うイベント及びイベントＰＲ活動などに対する助成に要する経費。 〇観光名所紹介、施設整備、資源調査、イベント事業、今金ＰＲ事業　など	3,920	6,920	産業振興課	
		みなみ北海道観光推進協議会負担金	渡島・檜山地域の観光宣伝及び啓発活動を行う協議組織の運営に要する経費の負担。	140	140	産業振興課	
	７０　地域資源を活かした観光・交流の推進	美利河環境保全林等整備事業	美利河地区における森林のレクリエーション利用等を促進するため、環境保全林等整備に要する経費。 〇カニカン岳、金山跡連絡道路等の笹刈り等環境保全林内の維持管理	627	672	産業振興課	
		クアプラザピリカ管理運営事業	四季を通して観光宿泊施設として利用される、クアプラザピリカの管理運営に要する経費。 〇委託先　(株)マックアースリゾート北海道 〇施設概要　宿泊施設、温泉施設、、スポーツ施設、遊戯施設など	25,000	35,000	産業振興課	
		クアプラザピリカ宿泊施設町民利用助成負担金	町民及び町民同伴の宿泊利用者に対する料金の割引助成に要する経費。 〇対象施設　ｸｱﾌﾟﾗｻﾞﾋﾟﾘｶ 〇割引料　１，５００円	990	990	産業振興課	
		美利河ダム周辺公園等整備事業	美利河ダム周辺の施設・公園の整備、維持管理に要する経費。 〇公園管理委託費、トイレ・外灯の維持管理費など	694	694	産業振興課	
		観光宣伝啓発事業	まちの観光資源の宣伝啓発や、各種イベント出展、着地型観光プログラムの旅行商品化に要する経費。	8,051	5,589	産業振興課	
		全国国有林レクリエーション協会負担金	森林レクリエーションに関する情報交換・研修を行うため、協会の運営に要する経費の負担。 〇レクリエーション利用に関する調査研究、調査研究・普及啓発　など	30	50	産業振興課	

項　目	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
１６情報通信	７３　町民の情報化の推進	戸籍電算化システム事業	平成26年度電算化完了。戸籍情報データ化により、事務処理の迅速性、正確性、住民サービスの向上の他、自然災害等からの保護機能も備えている。 ○運用経費 ・戸籍総合システム保守委託料　　１，９７０千円 ・　　〃　　ソフト使用料　１，９９６千円	3,966	58,614	税務住民課	
	７４　行政内部の情報化の推進	情報化推進事業	業務の効率化を推進するため、各種電算システムの運用に要する経費。 ○住民基本台帳システム、財務会計システムなど１５システム	12,655	14,575	総務財政課	
		庁内LAN構築事業	グループウエアの整備を行い、内部情報の共有化による業務効率の向上を図る。 ○事業内容　庁内ＬＡＮ保守・備品購入	6,011	11,568	総務財政課	
		LGWAN整備事業	専用回線を整備することによりセキュリティの確保や今後の電子自治体の整備基盤を行う。 ○事業内容 ・LGWAN回線使用料　　４２３千円 ・総合行政ﾈｯﾄﾜｰｸ通信機器使用料　３３千円	469	469	総務財政課	
		電子自治体推進事業	インターネットを通して各種申請、届出や申請用紙のダウンロードなどを住民が利用できるサービスの提供。 ○事業内容 ・北海道電子自治体共同運用委託料　　６６３千円 ・北海道電子自治体共同運営協議会負担金　　１０千円	652	652	総務財政課	

項　目	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
１７　交通	７６　道路環境の向上	橋りょう長寿命化修繕事業	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの予防的な修繕を行い長寿命化を図る。 ○奥沢橋長寿命化修繕交付金工事　外　２５，８００千円 ○豊田橋長寿命化修繕交付金工事　外　２２，２００千円	48,000	44,800	公営施設課	
		雪寒機械導入事業	冬期間の交通確保のため除雪作業している雪寒機械の老朽化により能率低下したものを更新し、円滑な除雪作業を確保する。 ○小型ロータリー　２８，０００千円	28,000	24,500	公営施設課	
		道路維持事業	町道（３０５km）に係る、夏期の維持修繕に要する経費。 ○路肩除草、路盤材布設、倒木の除去、側溝・雨水桝管理、車輌維持修繕など	52,770	39,143	公営施設課	
		防塵処理事業	生活道路の防塵処理（簡易舗装）に要する経費。 ○延長７８０m予定	11,000	12,000	公営施設課	
		冬期交通対策事業	除雪及び防雪柵設置による冬期交通確保に要する経費。 ○除雪　５６，４８１千円 ・路線　１４３km（直営33km、委託１１０km） ・公共施設駐車場11箇所（１７，５３８㎡） ○防雪柵　５４，５０２千円 ・設置・撤去　8,７５１m ・借地料　８１．１７６㎡ ○固定式導入L=３２９m　５８，８００千円	169,783	137,297	公営施設課	

項　目	細項目	事　業　名	事業概要	H27年度予算額	前年度予算額	担当課	摘要
17　交通	76　道路環境の向上	流雪溝維持管理事業	市街地の降雪を速やかに投雪排除するため、流雪溝(3,670m)の維持管理に要する経費。 ○取水ポンプ、切替ゲート、監視システムの点検等 ○一部国・道受託事業　国道1,900m、道道920m、町道850m	29,735	24,878	公営施設課	
		町道整備事業	快適な走行、冬期間の安全を確保するために町道を整備する事業。 ○実施事業　・中央通線交付金事業　外　８０，８５０千円 ・中央通線防犯灯交付金事業　外　２，５２０千円	83,370	58,900	公営施設課	
	77　交通安全対策の推進	交通安全運動推進委員会補助金	交通安全運動推進委員会が行う交通事故防止や、交通安全啓蒙などの活動に対する助成。 ○事業内容　一般啓発費、特別啓発費、指導員活動費など ○補助率　10／10	2,704	2,704	まちづくり推進課	
	78　公共交通の維持・確保	生活交通路線確保対策事業	住民生活に必要不可欠なバス路線の確保などに要する経費。 ○維持運営費欠損額補助　５，３８３千円 ○通学定期券運賃補助　３，６７９千円	9,062	7,351	まちづくり推進課	
		集落支援交通対策事業	集落における新たな地域公共交通路線を予約制バスで運行する民間事業者への補助。 合わせて、幹線バスの利用促進を図るため、65歳以上の町民へのバスカード助成事業 ○今金町デマンドバス運行事業　３，０１３千円 ○今金町高齢者交通料金助成事業　１，２００千円	4,213	0	まちづくり推進課	
		今金町地域公共交通確保維持改善協議会補助事業	新たな地域公共交通路線として実施予定の八束・白石地区を運行する予約制車両購入への補助事業。運行事業者、国、協議会で負担し購入する	300	300	まちづくり推進課	

この頁は余白です。

○政策事業調書（新規用）

課名等	公営施設課

事業名：① 今金町公共下水道施設長寿命化事業

歳出科目名		
款	3	建設費
項	1	工事費
目	1	公共下水道事業費

節	金額（千円）
1. 報酬	
2. 給料	
3. 職員手当等	
4. 共済費	
5. 災害補償費	
6. 恩給及び退職年金	
7. 賃金	
8. 報償費	
9. 旅費	120
10. 交際費	
11. 需用費	
12. 役務費	
13. 委託料	5,000
14. 使用料及び賃借料	
15. 工事請負費	
16. 原材料費	
17. 公有財産購入費	
18. 備品購入費	
19. 負担金補助及び交付金	
20. 扶助費	
21. 貸付金	
22. 補償補填及び賠償金	
23. 償還金利子及び割引料	
24. 投資及び出資金	
25. 積立金	
26. 寄附金	
27. 公課費	
28. 繰出金	
合計	5,120

1 目的、期待される効果

公共下水道は、公共用水域の環境保全および生活環境の向上に寄与する施設として、住民に必要不可欠な社会基盤施設であり、『下水道処理区域内の住民生活・社会生活から排出される汚水』および『下水道処理区域外のし尿・浄化槽汚泥』を安定的かつ継続的に処理することを基本として、維持管理および運営を行っている。

汚水処理の根幹を担う重要な設備の経過年数や施設の重要度などを勘案し、下水道施設全体の将来的な改築事業量の平準化をふまえ、町民の資産である公共下水道施設を将来にわたって適切に維持管理・改築・修繕していくことを目的とする。

2 事業の背景・沿革

① 背景・沿革

当町の公共下水道は、平成９年度に事業着手、平成15年10月1日より供用開始をしており、鋭意処理区域内の水洗化が進められてきている。また、汚水処理全般の効率化を図るため、し尿および浄化槽汚泥を公共下水道に投入するためのMICS処理施設が平成22年4月1日より供用開始をしている。

浄化センターでの汚水処理において重要な役割を果たしている各種機械・電気設備等が、耐用年数を迎え、更新時期が到来している。

② 根拠法令

3 事業概要について

① 事業主体　　今金町．

② 事業内容及び積算内訳

・平成27年度　今金浄化センター外長寿命化計画策定業務委託（資料収集・調査）
事業費C= 5,000千円（補助対象事業費 C= 5,000千円）

・平成28年度　今金浄化センター外長寿命化計画策定業務委託（計画策定・協議）
事業費C=15,000千円（補助対象事業費 C=15,000千円）

・平成29年度　関係各機関協議・公共下水道事業認可変更（予定）

・平成30年度～ 実施設計・長寿命化計画に基づく改築更新事業（予定）

※平成27年度～平成28年度の計画策定により、平成29年度以降の事業内容および事業費を決定する。

4 総合計画の位置づけについて

① 総合計画登載の有無　有　・　無

② 施策体系　第1節　あんしん・今金

③ 項目　4　環境保全

④ 細項目　15　汚水処理の普及促進

5 財政計画について

① 今後の計画・目標

1) 施設の安全性を確保し、持続的な下水道事業を運営する。

2) 施設全体のライフサイクルコストの低減を図る。

3) 交付金を活用しながら適正かつ合理的な予防保全型の施設管理を実施する。

② 今後の予算額　（単位：千円）

年度	H27	H28	H29	H30	H31
予算額	5,120	15,120	未定	未定	未定

※H29以降の事業費は、H27～H28の計画策定により決定する。

6 時限について

① 事業期間

平成27年度　～　平成　年度

② 時限設定

・事業見直し年次　平成　28　年度予算編成時

・事業終了年次　平成　年度事業終了

【当該事業を行うにあたって比較検討した事業内容】

左の財源	金額（千円）	補助金等の名称	補助率等	備考欄
国庫支出金	2,500	社会資本整備総合交付金	5,000千円×補助率1/2	利用者負担なし
道支出金				
地方債	0	公共下水道事業債、過疎債　※計画策定は適用外	補助裏×95%	
その他				
一般財源	2,620		残5%＋単独費	
合計	5,120			

○政策事業調書（新規用）

課名等	教育委員会

歳出科目名		
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	1	学校管理費

節	金額（千円）
1. 報酬	
2. 給料	
3. 職員手当等	
4. 共済費	
5. 災害補償費	
6. 恩給及び退職年金	
7. 賃金	
8. 報償費	
9. 旅費	
10. 交際費	
11. 需用費	
12. 役務費	
13. 委託料	
14. 使用料及び賃借料	
15. 工事請負費	53,000
16. 原材料費	
17. 公有財産購入費	
18. 備品購入費	
19. 負担金補助及び交付金	
20. 扶助費	
21. 貸付金	
22. 補償補填及び賠償金	
23. 償還金利子及び割引料	
24. 投資及び出資金	
25. 積立金	
26. 寄附金	
27. 公課費	
28. 繰出金	
合計	53,000

事業名

② 今金小学校屋内運動場等吊天井改修事業

1 目的、期待される効果

平成25年の国土交通省の建築基準法施行令の一部改正により新たな技術基準となり、天井の落下防止対策が必要な建築物に該当し、地震特措法による補助率の嵩上げが平成27年度までであることから改修を実施する。

2 事業の背景・沿革

① 背景・沿革

平成19年3月完成

② 根拠法令

建築基準法施行令

3 事業概要について

① 事業主体

② 事業内容及び積算内訳

平成２７年度　今金小学校屋内運動場等吊天井改修

事業費　53,000千円

4 総合計画の位置づけについて

① 総合計画登載の有無　有　・　無

② 施策体系

③ 項目

④ 細項目

5 財政計画について

① 今後の計画・目標

② 今後の予算額　（単位：千円）

年度	H27	H28	H29	H30	H31
予算額	53,000				

6 時限について

① 事業期間

平成２７年度　～　平成　年度

② 時限設定

・事業見直し年次　平成　年度予算編成時

・事業終了年次　平成　２７　年度事業終了

【当該事業を行うにあたって比較検討した事業内容】

左の財源	金額（千円）	補助金等の名称	補助率等	備考欄
国庫支出金	18386	学校施設環境改善交付金	55,160千円×補助率1/3	
道支出金				
地方債				
その他				
一般財源	34,614			
合計	53,000			

○政策事業調書（新規用）

課名等	教育委員会

歳出科目名		
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	1	学校管理費

節	金額（千円）
1. 報酬	
2. 給料	
3. 職員手当等	
4. 共済費	
5. 災害補償費	
6. 恩給及び退職年金	
7. 賃金	
8. 報償費	
9. 旅費	
10. 交際費	
11. 需用費	
12. 役務費	
13. 委託料	11,500
14. 使用料及び賃借料	
15. 工事請負費	
16. 原材料費	
17. 公有財産購入費	
18. 備品購入費	
19. 負担金補助及び交付金	
20. 扶助費	
21. 貸付金	
22. 補償補填及び賠償金	
23. 償還金利子及び割引料	
24. 投資及び出資金	
25. 積立金	
26. 寄附金	
27. 公課費	
28. 繰出金	
合計	11,500

1 目的、期待される効果

平成２５年の国土交通省の建築物の耐震改修の促進に関する法律等の改正により耐震診断が義務付けとなり、平成27年中の報告が必要なことと、今後建替えにおいても必要なとなることから耐震診断を実施をする。

2 事業の背景・沿革

① 背景・沿革

昭和56年10月完成

② 根拠法令

建築物の耐震改修の促進に関する法律

3 事業概要について

① 事業主体

② 事業内容及び積算内訳

平成２７年度　今金中学校耐震診断業務委託

事業費　11,500千円

4 総合計画の位置づけについて

① 総合計画登載の有無　　有　・　無

② 施策体系

③ 項目

④ 細項目

5 財政計画について

① 今後の計画・目標

調査結果をもとに改築等を検討する。

② 今後の予算額　（単位：千円）

年度	H27	H28	H29	H30	H31
予算額	11,500				

6 時限について

① 事業期間

平成２７年度　～　平成　年度

② 時限設定

・事業見直し年次　　平成　　年度予算編成時

・事業終了年次　　平成　２７　年度事業終了

【当該事業を行うにあたって比較検討した事業内容】

左の財源	金額（千円）	補助金等の名称	補助率等	備考欄
国庫支出金				
道支出金				
地方債				
その他				
一般財源	11,500			
合計	11,500			

事業名

③ 今金中学校耐震診断業務委託事業

○政策事業調書（新規用）

課名等	教育委員会

歳出科目名		
款	10	教育費
項	5	保健体育費
目	2	体育施設費

節	金額（千円）
1. 報酬	
2. 給料	
3. 職員手当等	
4. 共済費	
5. 災害補償費	
6. 恩給及び退職年金	
7. 賃金	
8. 報償費	
9. 旅費	
10. 交際費	
11. 需用費	
12. 役務費	
13. 委託料	65,600
14. 使用料及び賃借料	
15. 工事請負費	
16. 原材料費	
17. 公有財産購入費	
18. 備品購入費	
19. 負担金補助及び交付金	
20. 扶助費	
21. 貸付金	
22. 補償補填及び賠償金	
23. 償還金利子及び割引料	
24. 投資及び出資金	
25. 積立金	
26. 寄附金	
27. 公課費	
28. 繰出金	
合計	65,600

事業名

④ 今金町総合体育館改築事業

1 目的、期待される効果

平成26年度の耐震診断により、最も評価の厳しい「倒壊の危険性が高い」との判定となったことから建替えを行う。

2 事業の背景・沿革

① 背景・沿革

② 根拠法令

3 事業概要について

① 事業主体

② 事業内容及び積算内訳

平成27年度
総合体育館建設基本・実施設計業務委託　事業費＝54,600千円
総合体育館建設地質・敷地調査業務委託　事業費＝11,000千円
平成28年度～平成29年度
総合体育館建設工事

4 総合計画の位置づけについて

① 総合計画登載の有無　　有　・　無

② 施策体系

③ 項目

④ 細項目

5 財政計画について

① 今後の計画・目標

② 今後の予算額　（単位：千円）

年度	H27	H28	H29	H30	H31
予算額	65,600	未定	未定		

6 時限について

① 事業期間

平成２７年度　～　平成２９年度

② 時限設定

・事業見直し年次　平成　　年度予算編成時

・事業終了年次　平成　２９　年度事業終了

【当該事業を行うにあたって比較検討した事業内容】

左の財源	金額（千円）	補助金等の名称	補助率等	備考欄
国庫支出金				
道支出金				
地方債				
その他				
一般財源	65,600			
合計	65,600			

○政策事業調書（新規用）

課名等	産業振興課

歳出科目名		
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	地域農政推進費

節	金額（千円）
1. 報酬	
2. 給料	
3. 職員手当等	
4. 共済費	
5. 災害補償費	
6. 恩給及び退職年金	
7. 賃金	
8. 報償費	
9. 旅費	
10. 交際費	
11. 需用費	
12. 役務費	
13. 委託料	
14. 使用料及び賃借料	
15. 工事請負費	
16. 原材料費	
17. 公有財産購入費	
18. 備品購入費	
19. 負担金補助及び交付金	5,520
20. 扶助費	
21. 貸付金	
22. 補償補填及び賠償金	
23. 償還金利子及び割引料	
24. 投資及び出資金	
25. 積立金	
26. 寄附金	
27. 公課費	
28. 繰出金	
合計	5,520

事業名

⑤ 多面的機能支払交付金事業

1 目的、期待される効果

地域の共同取組活動の活性化による農用地・農道・水路等の適正な保全管理及び農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮が期待される。

2 事業の背景・沿革

① 背景・沿革

国の事業である農地・水保全管理支払交付金を基にした、多面的機能支払交付金が新たに法整備された中で運営される。
地域の共同活動の困難化に伴い、農用地・農道・水路等の保全管理における担い手の負担が増加しているため、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための共同取組活動に係る支援を実施することとなった。

② 根拠法令

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律

多面的機能支払交付金実施要綱・要領

3 事業概要について

① 事業主体　　今金集落（仮称）

② 事業内容及び積算内訳

今金集落が定めた活動計画（対象地における水路・農道等の維持管理）に基づいた取組に対し、交付金を交付する。

対象農用地面積　２４０ｈａ×２，３００円／１０ａ＝５，５２０，０００円

4 総合計画の位置づけについて

① 総合計画登載の有無　　有　・　無

② 施策体系　第３節　はつらつ

③ 項目　13　農林業振興

④ 細項目　60　農業経営体質強化の促進

5 財政計画について

① 今後の計画・目標

地域の共同取組活動の活性化・継続性の向上を図る。

② 今後の予算額　（単位：千円）

年度	H27	H28	H29	H30	H31
予算額	5,520	5,520	5,520	5,520	5,520

6 時限について

① 事業期間

平成２７年度　～　平成３１年度

② 時限設定

・事業見直し年次　平成　３２　年度予算編成時

・事業終了年次　平成　　年度事業終了

【当該事業を行うにあたって比較検討した事業内容】

左の財源	金額（千円）	補助金等の名称	補助率等	備考欄
国庫支出金	2,760	多面的機能支払交付金		
道支出金	1,380	北海道多面的機能支払交付金		
地方債				
その他				
一般財源	1,380			
合計	5,520			

○政策事業調書（新規用）

課名等	産業振興課

歳出科目名		
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	2	農業振興費

節	金額（千円）
1. 報酬	
2. 給料	
3. 職員手当等	
4. 共済費	
5. 災害補償費	
6. 恩給及び退職年金	
7. 賃金	
8. 報償費	
9. 旅費	
10. 交際費	
11. 需用費	
12. 役務費	
13. 委託料	
14. 使用料及び賃借料	
15. 工事請負費	
16. 原材料費	
17. 公有財産購入費	
18. 備品購入費	
19. 負担金補助及び交付金	1,860
20. 扶助費	
21. 貸付金	
22. 補償補填及び賠償金	
23. 償還金利子及び割引料	
24. 投資及び出資金	
25. 積立金	
26. 寄附金	
27. 公課費	
28. 繰出金	
合計	1,860

1 目的、期待される効果

国営緊急農地再編整備事業後の水稲直播栽培の定着並びに作業の省力化により担い手の規模拡大の意欲が増進が図られる。

2 事業の背景・沿革

① 背景・沿革

国営緊急農地再編整備事業の施工により、圃場の排水性が改良されることに伴い、育苗作業の省略化が図れる栽培技術の推進及び定着が求められている。

② 根拠法令

3 事業概要について

① 事業主体　　今金町水稲直播研究会

② 事業内容及び積算内訳

従来から水稲直播栽培により作付していた面積と同様の取り組みを行った農業者に対し、１０ａ当たり６，０００円、新規及び従来の作付面積より拡大をした農業者に対し、１０ａ当たり８，０００円を補助する。

2,700ａ×6,000円（10ａ）＝1,620,000円（従来）
300ａ×8,000円（10ａ）＝　240,000円（新規）

4 総合計画の位置づけについて

① 総合計画登載の有無　　有　・　無

② 施策体系　　第３節　はつらつ

③ 項目　　13　農林業振興

④ 細項目　　60　農業経営体質強化の促進

5 財政計画について

① 今後の計画・目標

水稲直播栽培面積の拡大を図る。

② 今後の予算額　（単位：千円）

年度	H27	H28	H29	H30	H31
予算額	1,860	1860	1860	未定	未定

6 時限について

① 事業期間

平成２７年度　～　平成２９年度

② 時限設定

・事業見直し年次　　平成　３０　年度予算編成時

・事業終了年次　　平成　　年度事業終了

【当該事業を行うにあたって比較検討した事業内容】

左の財源	金額（千円）	補助金等の名称	補助率等	備考欄
国庫支出金				
道支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,860			
合計	1,860			

事業名

⑥ 水稲直播栽培面積拡大推進事業

○政策事業調書（新規用）

課名等	産業振興課

事業名

⑦ 地域力再生プロジェクト補助支援事業

歳出科目名		
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工業振興費

節	金額（千円）
1. 報酬	
2. 給料	
3. 職員手当等	
4. 共済費	
5. 災害補償費	
6. 恩給及び退職年金	
7. 賃金	
8. 報償費	
9. 旅費	
10. 交際費	
11. 需用費	
12. 役務費	
13. 委託料	
14. 使用料及び賃借料	
15. 工事請負費	
16. 原材料費	
17. 公有財産購入費	
18. 備品購入費	
19. 負担金補助及び交付金	1,960
20. 扶助費	
21. 貸付金	
22. 補償補填及び賠償金	
23. 償還金利子及び割引料	
24. 投資及び出資金	
25. 積立金	
26. 寄附金	
27. 公課費	
28. 繰出金	
合計	1,960

1 目的、期待される効果

農業・商業・福祉・教育の連携による新たなコミュニティビジネスの創出と地域力再生による地域活性化が期待される。

2 事業の背景・沿革

① 背景・沿革

実施主体となる今金町商工会が平成２６年度に国（中小企業庁）の小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業を活用し、市場環境・受入環境・先進的事例などについて調査研究を実施。

② 根拠法令

3 事業概要について

① 事業主体　　今金町商工会

② 事業内容及び積算内訳

にぎわい商店街事業の実施
高等養護学校・檜山北高校生徒による出店／歩行者天国／買い物難地域及び者をターゲットとした買物ツアー等
広告料、空き店舗借上料、商店街巡り景品外　580千円
空き店舗活用事業の実施
「シャッターを開けよう」をテーマに空き店舗を活用して町内で品薄な商品を提供する（ターゲットは子育て層・高齢者）
広告料、空き店舗借上料、商店仕入料外　380千円
高等養護学校卒業生雇用、農商工連携によるビジネスモデル創出の調査研究
調査研究費　1,000千円

4 総合計画の位置づけについて

① 総合計画登載の有無　有　・　無

② 施策体系　第３節　はつらつ

③ 項目　14　商工業振興

④ 細項目　66　多様なビジネスモデルの開拓

5 財政計画について

① 今後の計画・目標

調査研究を踏まえ、農商工連携による新たなビジネスモデル創出や、高等養護学校卒業生の雇用創出など地域経済活性にむけた事業の具現化を図る。

② 今後の予算額　（単位：千円）

年度	H27	H28	H29	H30	H31
予算額	1,960	1960	未定	未定	未定

6 時限について

① 事業期間

平成２７年度　～　平成２８年度

② 時限設定

・事業見直し年次　平成　２８　年度予算編成時
・事業終了年次　平成　　年度事業終了

【当該事業を行うにあたって比較検討した事業内容】

左の財源	金額（千円）	補助金等の名称	補助率等	備考欄
国庫支出金				
道支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,960			
合計	1,960			